

【様式4】

地方税法施行規則附則第7条第14項の規定に基づく証明申請書

申請者 住所
電話
氏名
家屋の所在地

上記家屋に係る住宅耐震改修が完了した日
年 月 日

上記家屋（建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条に規定する要
安全確認計画記載建築物又は同法附則第3条第1項に規定する要緊急安全確認大規模建築物に限る。）
において、地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修が行われたこと
を証明願います。

地方税法施行規則附則第7条第14項の規定に基づく証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

証明年月日	年 月 日
-------	-------

1. 証明者が地方公共団体の長の場合

証明を行った地方公共 団体の長	印
--------------------	---

2. 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏名	印		
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号		
		登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）		
証明を行った建築士の属する建築士事務所	名称			
	所在地			
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別			
	登録年月日及び登録番号			

3. 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名称	印		
	指定年月日及び指定番号			
	指定をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏名			
	住所			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合		登録番号	
登録を受けた地方整備局等名				

(用紙 日本産業規格 A4)

備考

3 欄の「証明を行った指定確認検査機関」における「名称」及び「住所」の欄について、当該機関が指定を受けた後に建築基準法（昭和25年法律第201号）第77条の21第2項の規定により変更の届出を行ったときは、当該変更の届出を行った名称及び住所を記載するものとする。